

総合科学部

スローフードとの協働による次世代型食料生産者養成プログラム

事業のポイント

■ 全国公募の高校生・大学生を対象に、「食」に関するグローバルで総合的な知識とネットワークを持ちながら、地域での食料生産を担うアントレプレナー育成プログラムを徳島県の世界農業遺産地域で実施した。

事業の概要

1. 事業の目的

世界の急激な人口増加や気候変動、国家間の政治的緊張が高まる中、食料安全保障の重要性はますます高まっている。これに対してフードシステム全体での新たな価値共創が求められている。そのためには経済面だけでなく、「Just Transition（公正な移行）」を前提とした社会的にも環境的にも配慮されたフードビジネスを展開する人材育成をおこなう必要がある。それは食料生産現場である地域社会において、地球規模の視野を持ちながら、先端的な知識を事業に昇華できるグローバル・アントレプレナーシップを持った人材である。

しかし、日本では一次産業が若者の積極的なキャリア候補になっていない。特に、地方の若者は一次産業に対してネガティブな印象を持っている。また、一次産業を志す者がいても、持続可能なフードシステムについての総合的な知識を得る機会が都市部に比べて限られている。それゆえ日本におけるフードシステム関連人材は、①実際の食料生産とのリンクが希薄な都市部の人材と、②持続可能な食の実現への関心が希薄な食料生産者に二極化している。

本プログラムの目的は、徳島大学・FAO・スローフードに関連するグローバル・ローカル・ナショナルなネットワークを活用した次世代型食料生産者を養成することを通じて、持続可能な食を実現する人材の二極化問題を解決することにある。具体的には地方における食のアントレプレナーを志す高校生や大学生が、現在の食の最前線にいる先輩たちとの触れ合いや座学を通して、学際的に食を語る「食科学」的な視座を得るためのプログラムを国内外で開催する。このプログラムは三菱みらい育成財団や徳島剣山世界農業遺産推進協議会及び三好市等の助成や支援を受けて実施されている。

2. 事業の取組状況

この教育プログラムを「スローフード・ラーニングジャーニー」と名付け、全国の大学生と高校生の参加者を公募した。最終的に選ばれた大学生6名（長崎大学、立命館アジア・太平洋大学、徳島大学、兵庫県立大学、静岡県立大学、京都府立大学）に加えて、総合科学部の短期留学プログラムに参加していた本学学生10名（総合科学部8名・理工学部1名・生物資源産業学部1名）とともに2024年

事業代表者・連絡先

内藤 直樹(総合科学部・准教授)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel: 088-656-7141 fax: 088-656-7141
e-mail: naito.naoki@tokushima-u.ac.jp

9月26日～30日にトリノ（イタリア）で開催されたテッラマードレ2024に参加した（写真1）。持続可能な食の最先端で活躍する国際的な講師陣から講義を受けたり、徳島県の世界農業遺産に関するブースでの英語とイタリア語による説明などをおこなった。また、テッラマードレの会期前にはローマのFAO（国連食糧農業機関）本部にて、世界農業遺産の保全に関する意見交換をおこなった。

テッラマードレに参加した大学生に加えて探究活動に力を入れている全国（福岡・岡山・愛媛・徳島・高知）の高校生5グループを対象にした現地研修プログラムを、2024年11月2日～4日に徳島県にし阿波地域（三好市東祖谷）で実施した（写真2）。そして、世界農業遺産に認定されているにし阿波の東祖谷で活動を続けている祖谷雑穀生産組合を対象にしたフィールド学習をおこなった。その上で、テッラマードレに参加した大学生に、高校生グループに対するメンターとしての役割を果たしてもらい、遠隔形式で毎月定例のワークショップを実施した。そこではアグロエコロジーや食料生産ビジネスそしてアドボカシー等のテーマ毎に講義をおこなった上で、グループ毎にディスカッションをおこなった。最終的にはグループ毎に、地方における持続可能なフードビジネスのアイデアを提案した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

このプログラムは三菱みらい育成財団による助成を基盤にしており、3年間でプログラムとして自走可能な状態にする必要がある。プログラム初年度にも関わらず、全国の大学や高校から参加者を得ることができた。これは、地域での食料生産を担うアントレプレナー育成に関する関心が高いことを現している。今後は大学・高校・自治体等との連携を強化しながら、プログラムのマネジメント基盤を安定化させる必要がある。その際には、県内に世界農業遺産認定地域を有する徳島大学のオリジナルな教育プログラムとして展開する可能性もある。



(写真1) 大学生による国連食糧農業機関(FAO)視察



(写真2) 雑穀生産組合の方からスキの干し草(コエグロ)の作り方を学ぶ高校生グループ

医学部

徳島大学医学部寄附講座事業

事業のポイント

■ 医師スタッフが地域医療支援として連携病院での診療活動を実施するとともに、地域医療の向上を目指した現地での臨床研究及び地域医療実習の実践など医学科生の地域医療貢献への関心を高める教育活動に取り組んだ。

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県等の自治体や公的医療機関と連携した寄附講座を設置することによって、医師不足地域での診療支援体制の構築、地域医療の向上を目指した研究活動及び地域医療への関心を高める医学部教育に取り組む。

2. 事業の取組状況

① 地域医療支援・研究活動

それぞれの領域の研究活動とともに地域医療への貢献に取り組んだ。例えば、総合診療医学分野は徳島県立海部病院、地域総合医療学分野及び地域医療人材育成分野は公立学校共済組合四国中央病院、実践地域診療・医科学分野は阿南医療センター、そして地域消化器・総合内科学分野は高松市立みんなの病院を拠点とし、それぞれの病院の診療活動に従事しながら地域医療の向上に向けた研究活動に従事した。

② 地域医療教育

総合診療医学分野、地域総合医療学分野及び実践地域診療・医科学分野は、医学科生全員を対象とした臨床実習クリニック・クラークシップにおける1週間の地域医療実習を实践した。医学科5年生（一部4年生）が20班に分かれ、1班5～6名として、徳島県南の海部郡を中

事業代表者・連絡先

八木 秀介(大学院医歯薬学研究部総合診療医学分野・特任教授)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-9614 fax: 088-633-9687
e-mail: syagi@tokushima-u.ac.jp

心とした医療機関（徳島県南コース）と四国中央病院を中心とした医療機関（四国中央コース）において、様々な医療・介護・福祉を体験した。

さらに、選択実習として、地域医療に関心の高い医学科生が選択できる実習（令和6年度は11名が選択）も担当し、徳島県内を中心とした様々な医療機関で4週間から最長20週間の地域医療実習を実施した。また、医学科3年生の医学研究実習も受け入れ（令和6年度は2名が配属）、9か月間地域医療をテーマにした研究指導を行った。

③ 地域医療連携

大学の寄附講座医師による診療支援及び教育活動によって大学と地域医療機関との連携が深まった。地域医療に関心の高い医学科生とその指導にあたる地域医療機関の医師を対象とした医学科生教育のレベルアップを図る研究会を定期的に開催することで相互の連携も深まった。

3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島県を含む四国では医師の地域偏在による医師不足が深刻である。寄附講座の設置により、診療支援のみならず、地域医療に関する研究・教育体制が構築された。今後、地域で活躍する医師の増加が期待できた。

医学部

多世代に対する心疾患の発症及び重症化予防対策に関する産学官連携事業

事業のポイント

■「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき産学官連携協定が令和3年に締結された。三者が相互に連携及び協力し、県民の心疾患予防や生活習慣病からの心疾患予防、重症化及び再発予防に関する取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的とした。産学官がそれぞれの強みを生かして、市民啓蒙活動や心疾患地域連携ネットワーク強化等を行い、大きな成果をあげた。

事業の概要

1. 事業の目的

2018年12月「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」が制定された。同法では、「健康寿命の延伸」を図るとともに、「循環器病の年齢調整死亡率の減少」を目指している。その実現のために、循環器病の予防啓発や急性期の迅速かつ適切な搬送体制の構築が求められている。また、発症後の急性期、回復期、慢性期、それぞれへの対策を進めるだけでなく、予防や重症化予防を繰り返し行うことが必要である。徳島県では全国に先駆けて、「徳島県循環器病対策推進計画」を2021年10月に完成させ、2024年3月には「徳島県循環器病対策推進計画第2期」を策定させ、各種の施策を行っている。

その一環として、徳島大学、徳島県及びノバルティスファーマ株式会社による、「多世代に対する心疾患の発症及び重症化予防対策に関する産学官連携協定」が2021年11月に締結された。本協定は、三者が相互に連携及び協力し、当該対策に関する取組を実施することにより、県民の多世代にわたる心疾患予防や脂質異常、糖尿病等の心疾患につながる生活習慣病からの心疾患予防、心疾患の重症化及び再発予防に関する取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的としている。①心疾患の予防や普及啓発に関すること、②心疾患の地域医療連携等による継続的な医療を受けられる体制の構築に関すること、③心疾患の研究推進に関することについて、三者が連携と協力をする事になっている。

2. 事業の取組状況

①徳島県は糖尿病の罹患率が高いこと、②心疾患リスクとして糖尿病、生活習慣があることを周知し、生活習慣の改善と定期的な健診受診を喚起するために、県のマスコットキャラクターである「すだちくん」が登場する30秒の動画を作成した。2024年春に強化週間として四国放送のテレビCMとして2週間放映した。また、YouTube 広告を春、夏それぞれ1か月間行った。(現在も、「おしえてくれんで！徳島の心臓のこと」で検索すると、動画は視聴可能である。) さらには、Google または Yahoo で糖尿病

事業代表者・連絡先

佐田 政隆 (医学部・循環器内科学分野)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7851 fax: 088-633-7894
e-mail: masataka.sata@tokushima-u.ac.jp

や生活習慣などの関連キーワードを検索した場合、産学官連携のホームページが検索結果上位に表示され、正しい情報に誘導するリスティング広告を行った。県庁からの依頼で、自治体、保健所などの施設にポスターを掲示した。心疾患を中心とした循環器病の予防や普及啓発に関して、県民の意識レベルが向上したかを定期的に観測し、今後の当該循環器病に関する啓発活動修正やコンセプト開発に繋げることとしている。

また、地域連携クリニカルパスを通じた急性心筋梗塞ならびに心不全における治療・医療体制に係る医療の質の向上と学術的交流を図ることを目的として、多職種から構成される徳島心疾患地域連携ネットワークを設立した。既存の県共通の急性心筋梗塞地域連携クリニカルパスのアップデートとともに、新たに、心不全地域連携クリニカルパスを完成させた。急性心筋梗塞ならびに心不全の地域連携クリニカルパスを公開後、かかりつけ医への速やかな周知と初期の課題収集のために、徳島県内の病院/クリニックに勤務する心疾患に携わる医療従事者を対象として、「徳島心疾患地域連携クリニカルパス啓発セミナー」を3回開催した。①パスの内容の周知と理解促進②病院/かかりつけ医によるパス施行例の共有③パス使用による地域連携の促進をテーマに、急性心筋梗塞対応の基幹病院循環器専門医とかかりつけ医によって有意義なディスカッションが行われた。現在、両クリニカルパスの利用状況のアンケート調査を、徳島県を通して行い、更なる普及のために対応策を検討している。心不全クリニカルパスと併用する「心不全手帳」(日本心不全学会監修)を県内医療機関に無償配布すると同時に、急性心筋梗塞患者指導用の「心血管手帳」を改訂して、県内の医療機関に無料配布して、患者の生活指導に活用いただいている。

3. 事業実施による成果と今後の展開

この協定を2021年11月10日に締結して3年間大きな成果をあげ2024年11月10日に終了した。2024年11月11日に、徳島県、徳島大学、ノバルティスファーマ株式会社のそれぞれのホームページで、産学官連携成果に関するステートメントを発表した。

歯学部

令和6年度 とくしま政策研究センター「委託調査研究」事業

事業のポイント

■とくしま政策研究センターが、時代の潮流や県民、地域のニーズを踏まえ、県及び市町村における政策立案能力の向上や地域課題の解決を図ることを目的として実施している『委託調査研究』事業を受託した。本事業では、装飾品使用者におけるアレルギー発生の動向を調査し、その予防対策として装飾品の品質表示の確立を目指している。

事業の概要

1. 事業の目的

本事業は、ニッケルを含有する装飾品、特にピアスが引き起こす金属アレルギーのリスクに注目し、その予防を目的とするものである。欧州連合(EU)では、皮膚に直接触れる装飾品に含まれるニッケルの溶出量に規制があり、金属アレルギーの発生を効果的に抑制している。一方で、日本にはこのような規制がなく、制度の確立には課題が多いのが現状である。

この課題に対応するため、食品や衣料品のように装飾品にも標準化された品質表示の導入を目指している。これにより、消費者が安心して装飾品を選択できる環境を整備し、アレルギー発生のリスクを軽減することが期待される。また、関係機関への働きかけや、金属アレルギーに関する情報を広く発信し、社会的な理解を促進することも重要な目的である。

2. 事業の取組状況

本事業の主な焦点は、ニッケルを含有する装飾品、特にピアスの不適切な使用による金属アレルギーのリスクにある。今年度は、活動の幅を広げるべく、各方面と交渉を行い、賛同を得られる方々を増やすために「身につける金属製品の安全を求める会」

(<https://tmetalallergy.wixsite.com/t-dma/resources>)を設立した。この会の活動を通じて、ピアスのリスクを伝えるとともに、品質表示の重要性に関する共通理解を広げ、適正な表示の推進を図り、消費者と事業者の双方に信頼される仕組みづくりを進めている。

また、若い世代に金属アレルギーのリスクを伝えるため、徳島大学蔵本祭でパネル展示を実施し(図1)、徳島文理大学の地域連携室協にも同様の展示を行った。

2024年11月17日には、消費生活アドバイザーコンサルタント相談員協会西日本支部「あどネットとくしま」と連携し、シビックセンターにおいて公開講座【知っていますか?金属アレルギー、アクセサリーをいつまでも楽しむために】を開催した(図2)。

また、徳島県庁内の消費者行政新未来創造オフィスにて、消費者庁新未来創造戦略本部関係者、NACS自主研

事業代表者・連絡先

細木真紀 (医歯薬学研究部顎機能咬合再建学分野・講師)
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7350 fax: 088-633-7391
e-mail: hosoki@tokushima-u.ac.jp

究会代表、鳴門教育大学の教授らとの意見交換会を実施した。また、WEBにて厚生労働省や経済産業省、装飾品販売プラットフォームの1つであるメルカリとの意見交換を行った。

3. 事業実施による成果と今後の課題

今後は、「身につける金属製品の安全を求める会」の会員をさらに増やし、事業者との協力関係を一層強化していきたい。これにより、金属アレルギー予防に向けた社会全体の意識向上を図るとともに、日本における装飾品の品質表示の導入を目指す予定である。



(写真1) 徳島大学蔵本祭の様子



(写真2) 公開講座案内

薬学部

薬用植物園一般公開事業

事業のポイント

■薬用植物園の一般公開を実施し、薬用植物・ハーブに関する説明やテーマ展示などにより、一般市民への薬用植物の啓蒙を図る。

事業代表者・連絡先

田中 直伸 (薬学部薬用植物園・園長)
〒770-8505 徳島市庄町1-78-1
tel: / fax: 088-633-7275
e-mail: ntanak@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

徳島大学薬学部薬用植物園は1995年より、一般市民への薬用植物の啓蒙を図ることを目的に薬用植物園一般開放を実施している。当初は、春・秋各1日の定員制開放で、抽選方式により参加者を募集して実施していたが、希望者が多いことから、2005年からは10月頃に1週間、来園者を制限せずに園内を自由に見学していただいている。また、来園された方に生薬・薬用植物に興味をもってもらえるよう種々のテーマ展示をあわせて実施している。

2. 事業の取組状況

本年は、10月21日(月)-25日(金)の5日間一般開放を実施した。500名を超える来園者があり、TVや新聞等の各種報道機関にも取り上げられた。薬用植物園では、約10,000m²の圃場に約700種類の植物をテーマ別に栽培している。来園者はこの園内を自由に散策し、枝に翼がついたニシキギ、野生絶滅植物コブシモドキ等、種々の植物に興味深く観察していた。

本年度の開放では、薬学部生薬学分野所属の学生が主体となり、「香酸かんきつの香りを楽しむ」と題して、香酸かんきつとその精油の香りに関する体験とそれらの特徴を示したパネル展示を実施し、好評を得た。具体的には、徳島県や近隣の県で栽培されるスダチ、ユコウ、四万十ぶしゅかん等の十数種の香酸かんきつ精油の香りを体験していただいた。四万十ぶしゅかんの収集ならびにパネル展示には、その生産地である高知県四万十市の協力を得た。

3. 事業実施による成果と今後の展開

薬用植物やいわゆるハーブなどは、ヘルスケアへの効果が期待され、近年、高齢化社会の進展に伴いますますます多くの関心が寄せられている。薬用植物園の一般開放が、一般市民の方にとって薬用植物にふれる良い機会になるとともに、薬用植物の正しい理解につながることを期待している。



香酸かんきつのパネル展示と近隣の保育園からの見学



樹木園を見学する来園者と薬用植物キハダ

理工学部

耕作放棄地のビオトープ化による生物多様性改善事業

事業のポイント

■徳島県鳴門市は兵庫県豊岡市周辺以外ではじめてコウノトリが野外で繁殖した地域で、周辺にはレンコン田が広がり、多くの農産物を生産している。しかし、優良農地が広がりにコウノトリが暮らすレンコン田にも耕作放棄地は点在し、その面積は増えている。認定NPO法人とくしまコウノトリ基金と協力し、耕作放棄地をビオトープにかえ、水生生物の生息場づくりとその評価を行った。

事業代表者・連絡先

河口 洋一 (理工学部・准教授)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel / fax: 088-656-9025
e-mail: kawaguchi@ce.tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

地方における人口減少と高齢化にともない、使われない農地(耕作放棄地)が増え続けている。耕作放棄地の増加により、農地の樹林化、耕作放棄地を利用する野生動物の増加による周辺農地の農業被害、そして水田が保持する水を溜める機能や、多くの水生生物を保持する機能は消失している。耕作地が放棄されると、隣接する農家の営農にも影響を及ぼし、放棄が波及する可能性もあり、大きな課題となっている。このような耕作放棄地の課題に対して、認定NPO法人とくしまコウノトリ基金と徳島大学生態系管理工学研究室(河口グループ)そして社会基盤デザインコースの学生が協力して、耕作放棄地をビオトープとして管理し、多くの生物が生息できる環境をつくり、それらの評価を企画した。

2. 事業の取組状況

2018年度から研究室はこの事業に参画し、2020年度からは社会基盤デザインコースの3年生も、「耕作放棄地の課題と地域づくり」というテーマで、実習として活動に参加している。NPOとくしまコウノトリ基金や地域の農家から、耕作放棄地はなぜ増えるのか、増えると何が問題なのかについてヒアリングを行い、関連する国内の

事例も調べ、その対策を検討した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

耕作放棄地をビオトープとして管理し、多くの生物が生息できる環境づくりとして、魚類が産卵するための人工産卵床の設置、水路から水田へ移動できる魚道づくり、ウナギの寝床設置、また、ビオトープでお米をつくる活動も実施した。ビオトープにおける生物調査としては、湿性植物や水生生物の調査を行った。それらの調査を通じて子ども向けの生き物リーフレットを作成した。今後、他地域における同様の活動との連携・情報交換を進める予定である。



(図1) シュロをつかった魚の人工産卵床の設置

鳴門市に定着するコウノトリは、レンコン田を主なエサ場として利用しています。しかし、レンコン田が耕作放棄地となることで、コウノトリがエサ場として利用できなくなるという問題があります。NPO法人とくしまコウノトリ基金では、耕作放棄地がコウノトリのエサ場として機能するよう、耕作放棄地をビオトープ(コウノトリがエサを取りやすいように、耕作放棄地を浅い水田に戻すとともに、草刈りなどの管理を行う場所)にする取り組みを行っています。

本リーフレットでは、ビオトープとレンコン田において、2021年に徳島大学生態系管理工学研究室の学生のみなさんが、コウノトリのエサとなる生きもの(生きもの)の種別や量などを比較するために実施した調査で確認された生きものを、簡単に紹介しています。

調査期間 2021年7月上旬~9月上旬
調査方法 タモ網によるすくい取り、ペットボトルトラップで生き物を捕獲
調査地 鳴門市大塚町のビオトープ(2021年春整備)とコウノトリがよく飛来するレンコン田(2017年5月~2019年4月の間に4回以上飛来した記録があるレンコン田)

調査で確認された生きもの

ビオトープ	共通で確認できた生きもの	レンコン田
<ul style="list-style-type: none"> カザヤシ(魚) コイ(魚) スズメダイ(魚) コガタゲンゴロウ(幼虫・成) 	<ul style="list-style-type: none"> ヒメダニ コナマダガヒ(魚) スマエビのなかま アマエビ オタマジャクシ(ウツガエムなど) ウマゼリ アオモンイトトンボ(幼虫) 	<ul style="list-style-type: none"> コナマダガヒ(魚) シオカトンボ(成虫) ウツガエム(魚)

レンコン田では、ビオトープより確認された生きもの(生きもの)の種別は少なかったですが、カエルやアメリカザリガニは、ビオトープに比べ、量が確認されました。

(図2) 子ども向け生き物リーフレット

生物資源産業学部

地域特産品を利用した健康増進対策事業

事業のポイント

- 徳島県の特産農作物・スダチの新たな健康増進作用を開拓する。
- 口腔乾燥症の予防・改善。

事業代表者・連絡先

向井理恵・赤松徹也（生物資源産業学部・食料科学分野）
〒770-8513 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-9917 fax: 088-656-8029
e-mail: rmukai@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

本事業では、生物資源の有益性を明らかにすることを目的とし、健全な口腔機能発現に必須である唾液を標的対象として選定した。口腔乾燥症や誤嚥性肺炎、あるいはウイルス感染予防の観点から口腔ケアの重要性は認識されてきてはいるものの、その中に占める唾液・唾液腺機能については不十分である。令和元年国民健康・栄養調査報告によると、20代でも約10%が口腔乾燥症を自覚しているという結果で、対象者の属性が幅広い症状の場合、食品による介入が適しており、徳島県の特産農産物・スダチに着目した（図1）。スダチに特異的に存在する機能性成分SPHには抗肥満・抗糖尿病作用、記憶障害改善効果及び寿命延長効果が期待されており、また食経験もあることから、食を通じた健康増進対策事業に適している。食を通じた介入の実施を目指すため、まず特産農産物・スダチに含まれるSPHの生体利用性を明らかにし、当該成分が唾液分泌機能向上に資する可能性があるか否か明らかにすることを目的として事業に取り組んだ。



（図1）スダチ

2. 事業の取組状況

徳島大学動物委員会の承認をうけ、有効成分を含む食材を摂取させる動物実験を行った。試験試料の一部は池田薬草株式会社の協力で得たものである。まず、マウスを用いて有効成分SHPを経口摂取させた後に、血中濃度を測定することで吸収特性について検討した。

- ① SPHを強制経口投与し、1時間後に採血
- ② 当該成分を1週間続けて投与し、最終投与の24時間後に採血
- ③ 当該成分を含む農産物粉末を3週間摂取させた後に採血

①の実験においては、SPHの保持時間と一致するピークが認められ、腸管吸収が起こっていることを確認できた。しかしながら、②の実験においては、SPH由来のピークが検出できなかった。①と②における結果の齟齬については、投与から採血までの時間が要因であると考えられる。SPHは摂取後数分以内に吸収が起こるが、その排出は24時間以内に完了した可能性がある。これは、1日1回程度の摂取であれば過剰な蓄積を避けられるメリットがあるということである。③の結果では、SPHのピークを確認することができた。この結果は農産物で摂取した場合にもSPHが吸収できたことを意味するものであった。雌雄の比較も同時に行ったが、性差はなく、男女いずれにおいても同様の用量設定が可能であることを確認できた。

続いて、SPHの経口投与による唾液分泌機能向上作用について検討を行った。ICRマウスにSPHを経口投与し、ピロカルピン刺激唾液を採取して唾液量を定量した。また、COVID-19やインフルエンザ等による上気道感染症予防の観点から注目されている分泌型IgAの唾液中濃度をELISA法により解析した。SPHの投与により、唾液量は増加傾向にあった。また、この傾向は、雌雄いずれのマウスにおいても確認できた。さらに、唾液中のIgA濃度についても、SPHによって上昇傾向であることが明らかとなった。これらの取組の研究成果はいずれも投稿準備中である

3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業で実施した研究により、徳島県の特産農産物に口腔乾燥症予防のポテンシャルがあることを見出した。今回の事業成果で特筆すべき事項は、正常個体での唾液分泌の強化が可能であったことであり、幅広い対象者をターゲットにした機能性食品の開発を目指すことができる。

今回利用したSPHは廃棄部位からも調製可能な成分であるため、食材としての利用のみならず、廃棄物の応用利用の面からもサステナブルな事業として発展しうる。本事業の成果はスダチの価格向上において新たな可能性を示すものであり、口腔乾燥症を予防できれば、咀嚼や嚥下困難を伴う高齢者の生活の質の改善に貢献できる見込みもあり、超高齢社会である徳島県の健康増進策にも貢献できると考えている。

大学院医歯薬学研究部 看護リカレント教育センター

徳島県看護職員キャリアアップ支援事業

事業のポイント

- 新興・再興感染症や多剤耐性菌に対する感染症対策など、地域と連携して高い能力を発揮できる感染管理認定看護師を養成する。
- 在宅医療分野における特定行為研修修了者の活動体制の推進及びフォローアップ研修を実施する。

事業代表者・連絡先

山下 留理子（大学院医歯薬研究部・看護リカレント教育センター）
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: / fax: 088-633-9030
e-mail: kango-recurrent@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

多剤耐性菌や新型コロナウイルス感染症など、新興・再興感染症による脅威に対し、感染予防・管理・監視を行える能力を身に付けた専門性の高い看護職の育成は喫緊の課題である。その役割を担う感染管理認定看護師は全国に3,653名（令和5年12月）在籍するものの徳島県内はわずか26名であった。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の経験を踏まえ、専門性の高い感染管理分野の認定看護師を県内で養成することへのニーズが高かったことから、公益社団法人日本看護協会の認定制度である感染管理分野認定看護師教育課程（特定行為研修を組み込んでいる課程）を開講し、感染管理分野の認定看護師の育成に努めている。（認定看護師教育課程〈感染管理分野〉運営事業）

また、在宅医療の推進のためには、在宅分野の看護師による特定行為の普及・啓発や、安全・安心な特定行為の実施のための質保証をめざしたシステムづくりが必要である。本センターでは令和3～5年度の3年間で66名の在宅ケア特定認定看護師と9名の特定看護師を輩出した。うち35名は徳島県内の訪問看護ステーション等に在勤する看護職である。特定行為研修を修了したものの、その研修制度や活用についての理解は広く普及しておらず、限定的な活動状況であった。そこで、在宅ケア分野における特定行為研修を修了した訪問看護師と訪問診療医がネットワークを形成し、安全・安心な在宅医療を推進することを目的に活動体制の推進をめざした取組を行うこととした。（在宅分野における特定行為研修修了者の活動体制構築推進事業）

2. 事業の取組状況

感染管理認定看護師教育課程は1年課程で800時間以上のカリキュラムで構成されている。本学は医療系全領域にわたる教育・研究・診療組織が集結しているため、各分野のプロフェッショナルにより専門性の高い講義や、充実したスキルス・ラボ（臨床技能学習施設）を活用し、演習・実習を行っている。高等教育機関の中の研修機関として学際的で質の高いリカレント教育を展開し

ている。

また、在宅分野における特定行為研修修了者に対しては、質の向上を目指したフォローアップ研修を開催するとともに、訪問診療医と顔の見える関係性づくりをめざした情報交換会やICTを活用したネットワークの構築に着手したところである。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本センターの感染管理認定看護師教育課程を修了した県内の看護職は8名となる。病院・施設内にとどまらず、介護福祉施設等、地域の関係機関と協働した活動が期待される。

また、本センターがファシリテーターとなって特定行為研修を修了した訪問看護師と訪問診療医のネットワークを形成することで、在宅分野における関係職種の連携強化、在宅医療の質向上につながるであろう。



研修生による高齢者福祉施設における感染対策予防の演習



特定行為研修を修了した看護師と訪問診療医の連携強化をめざした情報交換会

病院

徳島県地域医療支援センター事業

事業のポイント

■ 地域医療を担う医師のキャリア形成支援、地域医療に関する調査・分析と医師不足状況等への対応、医師確保対策の推進、地域医療関係者との連携。

事業代表者・連絡先

香美 祥二（病院・病院長／徳島県地域医療支援センター長）
〒770-8503 徳島市蔵本町2-50-1
tel: 088-633-9544 fax: 088-633-9543
e-mail: t-cmsc@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医師確保対策を総合的に行うため、県が徳島大学病院に委託し、県内の医療機関、医師会、市町村等の関係機関との連携による「徳島県地域医療支援センター」を平成23年11月に設置し、本県における地域医療の安定的な確保を図っている。

2. 事業の取組状況

① 医師のキャリア形成支援事業：新型コロナウイルス感染症以降も、WEB等を活用し、研修プログラム、技能講習会、講演会の企画・立案、講演会参加助成事業を継続的に行っている。

・ 地域枠学生・医師の交流会—今後のキャリアモデル・情報共有の場として開催（写真1）



（写真1）交流会の様子

・ 講習会等開催助成 2件採択

・ 地域枠学生・医師のキャリア面談延べ回数178回

② 地域医療に関する調査、分析と医師不足状況等への対応：徳島を拠点にキャリア形成を行う医師のデータベースシステムを構築し、医師の配置調整等を協議するための根拠資料として役立てている。

③ 医師確保対策の推進：総合窓口の運営とホームページや徳島県の地域医療の現状をお知らせするための広報紙

“トクドク（写真2）”、徳島大学病院専門医研修冊子（写真3）発行等により、随時最新の情報を発信するとともに、医学生、医師とのキャリア面談を実施している。



（写真2）トクドク



（写真3）専門医研修冊子

④ 地域医療関係者との連携

運営会議、人事調整協議会、医療圏別ワーキングの開催等により、県内の医療機関と協議を行い、情報共有することで、地域医療の課題解決に向けて連携強化を図っている。

3. 事業実施による成果と今後の課題

事業開始から13年目を迎え、県内の医療関係機関との連携を行う安定した管理体制が構築された。

この結果、地域特別枠医師計102名が徳島県内の研修プログラムで初期臨床研修・専門研修を行うとともに、地域医療機関への配置も行われている。

平成30年度に開始された新専門医制度では、徳島県全体で令和6年度までに348名が専攻医登録を行い、基本領域の専門医、引き続きサブスペシャリティ領域の専門医取得を目指すなど順調に研修を継続しており、若手医師の確保にも繋がっている。

医師不足・偏在等の問題解消に向けての対策についての協議、キャリア形成支援の柔軟な対応、調整機関・総合相談窓口としての機能強化など、本事業への期待度は高い。医学生、医師の満足度と地域医療ニーズがマッチしてこそ地域で活躍できる医師の育成に繋がるため、円滑な事業運営を継続する。

病院

徳島大学病院寄附講座事業

事業のポイント

■ 地域における安全で安心な医療の提供体制の向上に寄与することを目的として、7つの寄附講座が病院に設置され、フィールドワークとしての診療を行いつつ、徳島県において地域医療を担う医学生・研修医等への教育活動にも取り組んでいる。

事業代表者・連絡先

香美 祥二（病院・病院長）
〒770-8503 徳島市蔵本町2-50-1
tel: 088-633-7006 fax: 088-633-7009
e-mail: bsoumuc@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県立中央病院、県立海部病院、県立三好病院、町立半田病院等との連携・協働により、大学病院の教員が診療に従事しつつ、地域医療を担う人材育成のための教育・研修プログラムを実施することで、地域医療体制の確保に取り組み、地域における更なる医療提供体制の充実を図ることで、地域医療に貢献している。

2. 事業の取組状況

病院の寄附講座事業は①地域産婦人科診療部、②ER・災害医療診療部、③地域外科診療部、④地域脳神経外科診療部、⑤麻酔科診療部、⑥地域小児科診療部、⑦高度先進整形外科診療部の7つの講座が設置されている。

7つの寄附講座事業では、それぞれの分野に関する診療を各拠点病院で行っており、例えば、地域外科診療部では、三好病院と本院との間で手術映像を送受信できるシステムを構築し、リアルタイムにコミュニケーションを取りながら本院スタッフの指導の元、腹腔鏡下手術を行っている。

また、医師不足が懸念される産婦人科や小児科についても、大学から医師を派遣することで地域の診療体制維持に貢献するとともに、本院に勤務する若手医師や医学部学生に地域での医療活動について認識してもらえるように活動することで、地域で働きたいという意欲を持った医師の育成にも貢献している。

徳島大学病院寄附講座事業

事業名	設置年	活動拠点
地域産婦人科診療部	平成26年4月1日	県立海部病院
ER・災害医療診療部	平成26年4月1日	県立中央病院
地域外科診療部	平成26年4月1日	県立三好病院
地域脳神経外科診療部	平成26年4月1日	県立海部病院
麻酔科診療部	平成29年4月1日	県立中央病院
地域小児科診療部	平成30年4月1日	県立三好病院
高度先進整形外科診療部	令和5年4月1日	県立三好病院

3. 事業実施による成果と今後の課題

病院として7つの寄附講座事業を実施することで、地方にいる患者さんが、家族の近くで安心して高度医療の提供を受けることができ、地方の医師不足にも貢献している。

今後も連携病院での診療に加え、医学部学生、研修医等への教育、また、大学での研究を行うことで、地域医療に貢献していく。

先端酵素学研究所

高校生向け「遺伝子組換え実験講習会」

事業のポイント

- 徳島県内の高校生を対象とした遺伝子組換え実験講習会。
- 基礎的実験技術の習得と遺伝子及び遺伝子組換えに関する理解と知識を深める。

事業代表者・連絡先

大東 いずみ（先端酵素学研究所・免疫系発生物学分野）
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-5
tel: 088-633-7435 fax: 088-633-7437
e-mail: ohigashi@genome.tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

大学の設備・施設を活用し、遺伝子組換えの基礎的実験を体験することにより、遺伝子及び遺伝子組換えに関する正しい知識と理解を広めることを目的とする。また、大学における最先端の研究にふれることにより、将来の自己の進路について考える機会を提供する。

2. 事業の取組状況

高校生向け「遺伝子組換え実験講習会」は、徳島県教育委員会との連携事業として毎年2日間に渡り開催しており、令和6年度は7月25日、26日に開催した。徳島県内の高等学校2年生、中等教育学校5年生、特別支援学校高等部2年生を対象としており、今年度は、15校から合計24名が参加した。本事業では、遺伝子及び遺伝子組換えの基礎知識や、実施する実験の手技と意義についての講義を行った。また、オワンクラゲ由来の緑色蛍光タンパク質 (GFP) 遺伝子を大腸菌に導入する遺伝子組換え実験と、参加者自身の毛根細胞からゲノムDNAを抽出し、PCR法などの一連の分子生物学実験によるヒトゲノム多型解析を実施した。

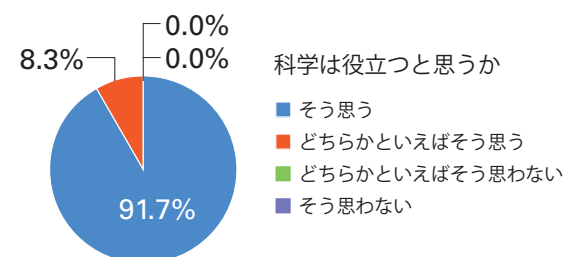
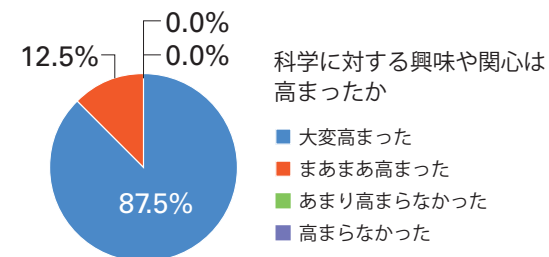
3. 事業実施による成果と今後の課題

講習会後のアンケート集計結果によると、参加者の大多数が科学に対する興味が高まったと回答しており、遺伝子及び遺伝子組換え実験に対する興味と理解を深めることができたと考えられる。また、90%以上の生徒が、講習会を受けて、科学は身の回りのことを理解したり、解決したりするのに役立つと思うようになったと回答しており、科学研究への関心の高さが感じられた。今後もこの事業を継続し、科学研究の魅力を発信していきたい。



実験室の様子

講習会後のアンケート結果



先端酵素学研究所

糖尿病対策事業

事業のポイント

- 徳島県の最大の健康課題である糖尿病の克服をめざし、行政、医師会、国保連、徳島県糖尿病協会などと連携し、重症化予防や治療中断阻止に向けた対策に当たる。
- 徳島県での糖尿病診療の質の向上及び効率化を実現するために、診療情報として電子カルテ情報、レセプト・検査結果を病院と診療所間で共有する先進的医療連携システムを構築する。

事業代表者・連絡先

松久 宗英（先端酵素学研究所・診療分野）
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7587 fax: 088-633-7589
e-mail: matuhisa@tokushima-u.ac.jp

1. 糖尿病対策事業

1. 事業の目的

徳島県の最大の健康課題である糖尿病を克服すべく、県単位で糖尿病診療の質の向上を実現するチーム医療を推進する。このため産官学医の連携をもとに、糖尿病診療に関わる多職種のコメディカルへの育成、徳島大学病院での若手医師の育成と先進的糖尿病治療の推進、さらに糖尿病患者の健康寿命の延伸をめざした臨床研究を推進する。

2. 事業の取組

徳島県立中央病院、徳島大学病院、JADEC 徳島（徳島県糖尿病協会）との協働で糖尿病ケアメディカルゾーンセミナーを開催し、糖尿病診療に関わる県下の看護師、管理栄養士、薬剤師、理学療法士等への研修を実施した。また、徳島大学病院ではアンチエイジング医療センターを基盤に糖尿病診療に先進医療機器である持続血糖モニタリング (CGM) の導入及び自動インスリン注入ポンプ (AID) の導入を進めた。また、糖尿病性筋障害に対する運動療法の確立のため、ランダム化比較試験を行い、インターバル歩の効果を実証した。

徳島県医師会糖尿病対策委員会、徳島市医師会糖尿病対策委員会に参画し、専門医やコメディカルへの啓発事業、市民公開講座、糖尿病フォーラムを企画推進した。また、徳島県や石井町とともに特定健診やその2次健診データを解析し、糖尿病対策の立案に資するデータを創出した。

3. 成果と今後の展開

糖尿病療養指導メディカルゾーンセミナーを例年通り4回開催し、延べ262名の参加を得て、内42名が日本糖尿病療養指導士、103名がCDE 徳島（地域療養指導士）であった。徳島大学病院での先進糖尿病治療では、AIDのMiniMed780Gを約40名に新規導入し、その成果を第

23回日本先進糖尿病治療・1型糖尿病研究会で報告した。また、インターバル歩がQOLと歩行速度を改善させることを見出し論文化した (J Diabetes Investig. 2025)。

特定健診データ解析では、石井町住民の糖尿病性腎症の重症化予防に関連する要因の後方視解析を行った。また、徳島県での心電図の横断的かつ縦断的解析から心房細動及び心筋虚血に関連する因子を解析し、第9回日本糖尿病・生活習慣病ヒューマンデータ学会(2024年12月、名古屋)で発表し、論文化を進めている。

次年度でも、引き続き糖尿病ケアメディカルゾーンセミナーを開催し、徳島県での先進糖尿病医療の推進及び臨床研究、行政との連携を実施する。

2. 阿波あいネット

1. 事業目的

全県を網羅するICT地域医療連携基盤である阿波あいネットの運用を通じ、徳島県のデジタル化医療を推進し、特に糖尿病診療の効率化及び均てん化を実現する。

2. 事業の取組

一般社団法人阿波あいネットに参画して、参加施設と同意者の増加をめざす。また、阿波あいネットセミナーを開催し啓発的活動も推進する。近未来医療として、阿波あいネットと連携可能な糖尿病患者向け Personal Health Record (PHR) の開発する。

3. 成果と今後の展開

阿波あいネットは2024年12月末の時点で121施設の参加と、3万人を超える人が登録している。2024年12月に第1回阿波あいネット研究会を開催し、全国から100名以上の参加を得た。次年度は阿波あいネットでは海南病院の新規導入を進め、介護施設での連携を進めていく。

ポストLEDフォトンクス研究所

事業のポイント

■本研究所は、徳島県や産業界との連携の下、次世代の光として期待される「深紫外」「赤外」「テラヘルツ」波長域の実用光源開発及び応用研究、そして医学・光学の異分野融合研究による新しい医療手法の開発に取り組む。本年度は、一般向けの研究・教育等の活動に関する発表の場である「次世代光フォーラム 2025 in 徳島」開催と、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校及び市立高校に対するサイエンスカフェ実施等のアウトリーチ活動を行なった。

事業の概要

1. 事業の目的

本事業の目的は、研究活動や技術の社会実装活動に関する交流の場となるフォーラム開催や高等学校対象のサイエンスカフェ開催等によるアウトリーチ活動を通じて、研究所の活動内容について地域での認知度を高め、近隣大学・高専や産業界との連携強化、地域光関連技術者の育成、光によって地域活性化を志す若者増に資することである。

2. 事業の取組状況

(2.1) 「次世代光フォーラム 2025 in 徳島」開催にあたっては、徳島県商工労働観光部、阿南工業高等専門学校、四国大学等の関係者と連携した。令和7年2月1日(土)を開催日とし、理工学部共通講義棟6階創成学習スタジオにて10:00～16:20の時間帯に県外大学の発表3件を含む招待講演6件とポスター30件の発表が行われた。参加者数は、現地参加とオンライン参加を合わせ119名(うちオンライン14名)であった。

(2.2) 県内SSH校3校及び市立高校に対して、「光」の魅力や光研究の面白さを体感してもらうサイエンスカフェ及び出前授業を実施した。例えば、教員から自身が高校生のときの関心事や現在の進路に進むきっかけ、研究内容等の紹介後に、感想や印象的だったこと等についてのグループディスカッションを行う等、生徒がグループワークや実験を行うことを重視した。年間で述べ250名ほどの生徒が実施対象となった。

3. 事業実施による成果と今後の課題

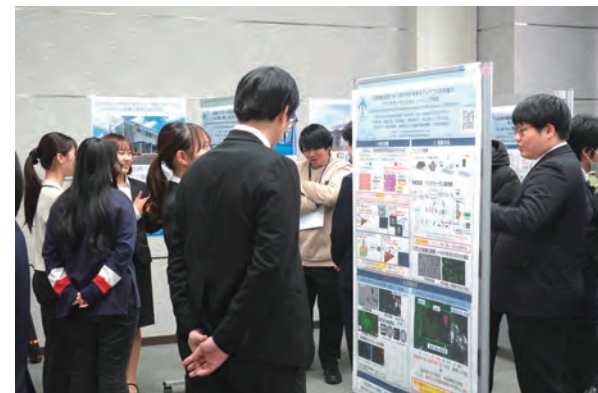
(3.1) ポスターセッションは活況で学生間相互でも活発な議論が行われた。また、休憩時間やフォーラム終了後に、県内企業の技術者が講演者に質問や連携の相談をしたり、本学との連携を今後どのように強めるかの議論を行っていた。

事業代表者・連絡先

安井 武史(ポストLEDフォトンクス研究所・最高研究責任者(CRO))
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-9701 fax: 088-656-9864
e-mail: postled@tokushima-u.ac.jp

(3.2) サイエンスカフェ終了後のアンケート調査では、多くの生徒が満足していると回答しており、「徳大で実際に実験をしてみたい」などの感想も多数寄せられ、本学の研究内容等に対する興味・関心が高まっていることが感じられた。

今後も積極的なアウトリーチ活動を継続し、光科学の魅力を発信し、地域との連携強化に努めたい。



次世代光フォーラム



サイエンスカフェ

情報センター

事業のポイント

■本センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)の知識と経験をもとに、地域の自治体や住民に対する社会還元を目的とし、サイバーボランティア活動やプログラミング教育等を行っている。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターのICT技術や情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS:ISO/IEC27001 認証)に関する知見を活かすべく、社会還元の一環として、地域の自治体や住民への支援を目的とする。

2. 事業の取組状況

●徳島県警との連携

徳島県警察本部生活安全部が運営するネットウォッチャーに、本学学生と共にメンバーとして参加し、地域の情報セキュリティ環境の保全活動を行っている。また、徳島県サイバーテロ対策協議会ならびに徳島県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー(徳島県警察本部警備部協力)に参画し、県警との情報セキュリティの情報共有や共同イベント等に参加している。

●徳島県情報セキュリティアドバイザー

徳島県の情報セキュリティアドバイザーとして、情報セキュリティマネジメントの経験を活かしたセキュリティポリシー活動、情報システム運用に関する助言を行っている。また、徳島県職員ならびに市町村職員の情報セキュリティに係る研修を担当している。

●小中学生向けプログラミングワークショップ

本年度もプログラミング教育に寄与すべく、e-とくしま推進財団が主幹するとくしまデジタル人材育成プラットフォームの運営委員として、プログラミング教育に関する教育推進を行っている。また、県内小・中学生を対象に、徳島新聞社やあすたむらんど徳島等が主催するイベントにてプログラミング講座を開催し、プログラミングの楽しさを伝えることや、意欲向上に貢献しており、地域の報道等に取り上げられている。

●その他自治体事業等への協力

その他自治体のセキュリティ関係の対応相談や情報推進に係る助言等も行うこともあり、その一例として、美馬市では同市CIO補佐官としてセキュリティ対策やDX推進

事業代表者・連絡先

松浦 健二(情報センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: / fax: 088-656-7555
e-mail: jokikakuk@tokushima-u.ac.jp

に対する助言を行っている。また、教員の活動として、これら自治体への貢献に加え、総務省四国総合通信局が後援のWeb×IoTメーカーズチャレンジPLUS in 徳島の開催、消費者庁行政新未来創造オフィスへの協力など、地域に根差した省庁事業への貢献も行っている。



小・中学生向けプログラミング講座 in あすたむらんど徳島

3. 事業実施による成果と今後の課題

今後も本センターが取組むべきICT技術や情報セキュリティマネジメントに関する最新情報の入手や活動を通じた知見蓄積の上で、それらを活かした地域社会への還元や情報発信を継続的にしていきたい。

インターナショナルオフィス (高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班)

事業のポイント

- 地域の国際化支援のため、地域住民との交流、地域学校との連携・支援等、様々な事業を提供している。
- 県内での就職を希望する外国人留学生を支援するための事業を実施している。

事業代表者・連絡先

河野 文昭 (高等教育研究センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel: 088-656-7491 fax: 088-656-7597
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

インターナショナルオフィスでは地域の国際化と多文化共生を目的とした活動を実施している。本学のグローバル活動の拠点として、本学に所属する外国人留学生、日本人学生、そして地域住民との交流を積極的に進めている。

2. 事業の取組状況

① 地域住民と外国人留学生の交流

インターナショナルオフィスには外国人留学生の日本語学習や日本文化理解を支援するための「地域サポーター」制度がある。日本語クラスからの要請に応じて地域サポーターに授業に参加してもらい、会話やスピーチの練習、語彙習得などの学習サポート、レポートやプレゼンテーションについてのコメントをいただく等の活動を行っている。また、書道や着物など、日本文化に関するイベント実施への協力もお願いしている。今年度は「世界の料理を体験しよう」を開催し、地域の方に日本の料理を持参していただき、同時に地域の方に留学生の国の料理を体験してもらい、交流を深めた。この地域サポーター制度を通じて地域の方々が外国人留学生と交流し、留学生の言語や文化を知り、国際交流と異文化理解を学ぶ機会となっている。



「世界の料理を体験しよう」

サマープログラムでは、海外大学からの参加者を対象にした和太鼓・人形浄瑠璃ワークショップや茶道、書道を実施し、地域の方々との交流を行なった。



人形浄瑠璃ワークショップ



和太鼓ワークショップ

② 地域学校との連携・支援

インターナショナルオフィスの教員及び外国人留学生が地域の学校に出向き、本学のグローバル化及び異文化理解に関する授業を行っている。今年度は小学校を訪問し、自国の文化を紹介し、ゲーム等を通して、異文化理解教育のサポートを行っている。また、教員に対する研修会で講演を行い、県内の日本語教育に関する会議にも参加している。



外国人留学生による小学校での文化紹介

③ グローバルパーソン集中プログラム

日本人学生を対象にした、グローバルパーソン集中プログラム (GRIP - Global Person Resource Intensive Program) では、プログラムの一部である異文化理解に関する「グローバル講演会」や英語による発表会などを地域に開放したり、学生のポスター発表を聞いてもらったりした。徳島文化を英語で説明する方法を学ぶセッションでは、徳島県内の高等教育機関に所属する学生の参加があった。



学生による英語プレゼンテーション

④ 外国人留学生の就職支援

外国人留学生の徳島県内外での就職支援を行っており、今年度は就職支援セミナー (5回)、県内企業との「ジョブフェア&交流会」(1回)、「県内企業インターンシップ」(1回)などをオンライン及び対面で実施した。これらのセミナーやイベントには、本学学生だけでなく県内高等教育機関の学生や教職員の参加があった。



県内企業インターンシップ



ジョブフェア&交流会

⑤ 多文化体験交流会

本学外国人留学生、日本人学生、教職員、地域の方々との交流を深める目的で毎年開催しており、83名が参加した。



多文化体験交流会

⑥ 留学生地域交流推進事業

徳島県からの委託で、徳島地域に住む外国人留学生と地域との交流事業を行った。本学や他の大学で学ぶ留学生及び日本人学生が、徳島市立高校で部活体験をして高校生と交流したり、県内企業を訪問したりして、留学生の地域理解と県内定着を目指す活動を行った。



徳島市立高校での交流

3. 事業実施の今後の展開

インターナショナルオフィスは学内と地域を結ぶ様々な活動を通して、徳島地域の多文化共生、グローバル化の推進を支援している。今後も、対面、オンラインなど多様な形式で、地域のグローバル化に貢献する事業を実施していく予定である。また、外国人留学生の県内への就職支援を学内の関連部局や地域行政、他大学等と連携して行い、地方都市である徳島に外国人が定着し、地域の担い手となるようなサポートを積極的に行っていく。

環境防災研究センター

事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターは、防災研究部門、環境研究部門、災害医療研究部門、危機管理研究部門の4つの部門で構成され、地域の防災と自然環境保全に関する研究を行うとともに、地域に密着した様々な活動・取組を推進し地域に貢献している。

2. 事業の取組状況

(1) 市民向けシンポジウムや講演会の開催

①とくしま大学環境防災カフェ(4月～3月、月1回(計12回、24テーマ)、主催)、②勝浦川流域フィールド講座(4月～10月、月1回(計8回)、共催)、③令和6年能登半島地震オンライン速報会 被災者一人ひとりに寄り添った生活再建に向けて～石川県珠洲市での個別訪問調査を通じて～(4月25日、主催)、④徳島大学環境防災研究センター設立20周年記念シンポジウム～これからの地域持続性の維持・向上策を探る～(6月8日、主催(参加者170名))、⑤TBSドキュメンタリー映画祭2024映画「サステナ・フォレスト～森の国の守り人(もりびと)たち～」自主上映会&座談会(6月29日、主催)、⑥松山市城山土石流災害調査速報会(8月9日、主催(参加者141名))、⑦第7回とくしま生物多様性活動推進フォーラム「徳島県における侵略的外来生物の現状と対策」(11月6日、共催)、⑧公開講座:とくしま大学環境防災カフェ番外編(11月21日、主催(参加者90名))、⑨徳島大学・日本地震学会特別シンポジウム「最新科学で備える南海トラフ地震」(2月22日、主催)、⑩防災・危機管理人材養成シンポジウム(3月14日、共催)。

(2) 防災・危機管理の人材育成、防災士養成講座

①地域防災力向上のための人材育成(徳島大学防災リーダー)、②四国防災・危機管理プログラムによる専門家の養成(災害・危機対応マネージャー)、③徳島県地域防災推進員養成研修(長期4月～8月)、④徳島県新任職員等講習会(9月)、⑤徳島県地域防災推進員養成研修(短期10月、追加2月)、⑥防災士のためのスキルアップ研修(12月)、⑦鳴門市地域防災リーダー養成講座(12月)。

事業代表者・連絡先

蔣 景彩(環境防災研究センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター
tel: 088-656-8965 fax: 088-656-8017
e-mail: jiang@ce.tokushima-u.ac.jp

(3) 地域と大学のBCP作成、運営支援

①企業防災支援活動(徳島県BCP研究部会、年4回)、②社会福祉施設のBCP策定支援、③企業及び建設業、病院のBCP支援、④徳島大学防災・減災(ABCP)策定・実践。

(4) 自然環境の保全・修復・再生に係る研究活動支援

①「とくしま生物多様性活動推進事業」及び「生物多様性ととくしま戦略検討」の協力支援、②「尼崎運河〇〇クラブ」の運営活動支援等。

(5) 自然災害調査

①豊後水道を震源とする地震による被害の現地調査、②松山市城山土石流災害現地調査、③令和6年能登半島地震被害調査、④平成30年北海道胆振東部地震被災地復興調査、⑤東日本大震災復興調査等。

(6) メディアを通じた防災啓発

①四国放送テレビ:フォーカス徳島「テーマ:防災」(隔週火曜日)、②エフエム徳島「防災Café」(毎週金曜日)、③「防災ラジオドラマ」制作実行委員会:「防災ラジオドラマ」シナリオコンテスト、協賛。

(7) 防災パンフレット等の啓発資料の制作

①エフエム徳島「2024年度版防災ハンドブック」監修、②徳島市地震・津波避難支援マップ作成、③四国防災八十八話マップとカルタ等。

3. 事業実施による成果と今後の展開

平成16年4月に設立された本センターは今年で20周年を迎えた。これまで学内外の幅広い学術分野が連携・協働し、災害科学研究、各種自然災害の調査研究、及び自然環境の保全・修復等に関する研究・開発の成果を活かし、防災と環境保全に関する市民啓発や人材育成事業を活発に推進してきた。今後も防災と環境の両面から地域の持続可能性向上に向けて、積極的に継続的に取り組んでいきたい。



センター設立20周年記念シンポジウム

研究支援・産官学連携センター

事業のポイント

- 大学の知的財産の保護と活用。
- 大学発ベンチャー設立支援。
- SDGs推進などを通じた産官学連携事業の推進。
- 新たなイノベーション創出や県内産業の活性化の促進。

事業の概要

1. 事業の目的

研究支援・産官学連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、大学発ベンチャー支援、PSIエコシステムでのGAPファンド支援、SDGsの推進など、幅広い活動を行っている。

2. 事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産官学連携センターの活動のうち、特筆すべき活動を報告する。

●徳島大学では、産業界や自治体など様々な業種のパートナーと協働し、オープンイノベーションを可能にする産官学共創拠点の整備を進めており、また、本学で創出される多様な研究成果や知的財産を集積して利活用し、SDGsへの取組など社会課題の解決を目指して活動している。2024年7月には、より効果的な産学連携及び技術を核としたイノベーションの実績の裾野を拡大し、徳島県の経済活性化、知的財産活用等のオープンイノベーションを推進するために、知財総合支援等を行う独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)の受託運営窓口である一般社団法人徳島県発明協会と包括連携協定を締結した。

●徳島大学では、SDGs達成に向けて取り組むため、2022年4月に「徳島大学SDGs推進委員会」を設置し、その支援組織として、研究支援・産官学連携センターにSDGs推進部門を設け、取組の推進を図っている。2024年度は、これまでのSDGsに資する連携を生み出すための活動に対して支援を実施することにより、学内融合研究の促進、徳島県との連携への発展を目指している。加えて、学内外との有機的な繋がりを活性化し、イノベーションを生み出すことを目的としたワークショップ(kundara-innovation)を定期的に開催するなど、中長期的視点から連携基盤の構築も進めている。

●2024年度から、広島大学を中心としたPSIエコシステムに参画し、スタートアップ設立に向けたGAPファンド支援やアントレプレナー教育も開始している。今後も、Proof Of Concept(概念実証)等を実施し、徳島大学が有

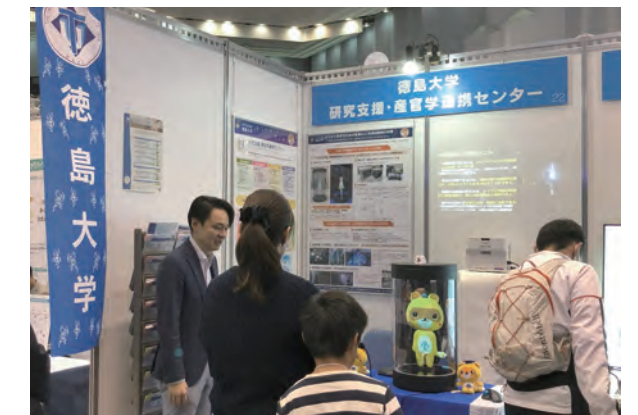
産官学連携推進事業

事業代表者・連絡先

馬場 良泰(研究支援・産官学連携センター/センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7592 fax: 088-656-7593
e-mail: rac-info@tokushima-u.ac.jp

する知財を活用する大学発ベンチャーの設立支援を行う。

●2024年度も徳島ビジネスチャレンジメッセに出展し、徳島大学の研究支援及び産官学連携の総合窓口として、地元企業、産学連携に興味のある方へ大学の研究シーズ・成果物サンプルを紹介した。



展示ブースと成果物サンプル(トクボン3D映像)

また、徳島大学発ベンチャー2社と教員が「徳島ニュービジネス支援賞」を受賞した。今後も、研究成果の外部機関への紹介、宣伝等、広報活動等の支援を通じ、企業との新たな産学連携の場を構築する。



徳島ビジネスチャレンジメッセでの表彰

3. 事業実施による成果と今後の課題

●大学で創出される多様な研究成果や知的財産を集積して利活用し、SDGsへの取組など社会課題の解決を目指すとともに産業界や自治体など様々な業種のパートナーと協働し、オープンイノベーションを可能にする産官学共創拠点の整備を促進する。

AWAサポートセンター

徳島大学女性リーダー育成プロジェクト事業

事業のポイント

- プロジェクト1: 女性研究者の増加及び上位職への登用を推進するとともに、教育研究評議会、研究戦略室等の意思決定機関に参画する女性を増やす。
- プロジェクト2: 研究力の向上を図り、優れた研究成果の創出につなげ、女性研究者活躍の場を広げる。
- プロジェクト3: 研究と生活の調和を図る。

事業の概要

1. 事業の目的

本事業は、本学の研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出につなげるため、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮して、「仕事と生活の調和」の実現に係る取組や意識改革、裾野拡大、研究力の向上、上位職への積極的登用等の取組を実施することにより、ダイバーシティ研究環境の実現を目的としている。

2. 事業の取組状況

平成30年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」[実施期間：平成30年度～令和5年度]の事業を終え、令和6年度に同補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」に採択された。牽引型で効果のあった事業を継続し、さらなる女性研究者の拡充と女性リーダーの育成を目指し、3つのプロジェクトの達成に向けて事業を展開していく。

3. 事業実施による成果と今後の課題

プロジェクト1: 「徳島大学 AWA (OUR) サポートシステム 女性リーダー育成上位職登用プロジェクト」の公募を行い、十分な業績がある女性研究者の上位職登用を支援し、若手研究者のロールモデル、研究で活躍するシンボリック存在として女性研究者のエンパワーメントを図る。

プロジェクト2: リケジョ育成を目的とした『エンジニア講演会』(11月10日)において、企業で活躍している女性研究者の講演、女性教員と女子大学生及び大学院生との座談会を実施した。参加者(高専生・大学生・大学院生)からのアンケートでは「進路選択に役立つセミナーだった」、「キャリア形成に役立つセミナーだった」との質問に対して100%が「大変そう思う」、「そう思う」と回答した。女子小中高校生を対象として学外で実施した『出張!サイエンスキャンパス』(12月19日)においては、8割が「理系の進路を前向きに選択しようと思うようになった」と回答した。9割が「今後も科学実験や相談会があれば参加したい」と回答した。次世代女性研究者育成に向けて引き続き事業を推進していく。

事業代表者・連絡先

坂東 良美 (男女共同参画担当副理事・AWAサポートセンター長)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7538 fax: 088-633-7572
e-mail: awa@tokushima-u.ac.jp



エンジニア講演会



出張!サイエンスキャンパス

プロジェクト3: 研究者の生活環境を整備するための知識を得ることを目的に『ダイバーシティ推進育児・家事支援セミナー』(12月18日)と『ダイバーシティ推進防災セミナー』(1月8日)を開催した。オンデマンド配信で開催したセミナーは本学のみならず、四国女性研究者活躍推進ネットワーク会議の参画機関からも多数の参加申込があった。

長期休暇時には本学教職員の子育て支援のための幼児・学童一時預かり保育〈徳島大学 Kids Club〉(12月25日～27日)を開催し、延べ73名の参加があった。利用者からは、約9割が「育児と仕事の両立に役立だった」と回答した。

今後も、誰もが個性と能力を発揮できる環境づくりを目指して取組を継続、発展させ、目標達成に向けて計画的に取り組んでいく。



大学産業院

事業のポイント

- 教育・研究成果の社会実装による地域への新しい産業の創出。
- 新しい産業を創出できる人材の育成、アントレプレナー教育の推進。
- 産官学金連携の推進による地域創生。

事業の概要

1. 事業の目的

大学産業院は、本学の産官学連携活動を促進させ、研究成果の活用を推進するとともに、産業創出に貢献する人材を育成し、研究成果の事業化及び事業展開の可能性検証を進めることにより、社会的インパクトの大きいイノベーションの創出を図り、大学全体として社会変革を先導することを目指して活動している。

2. 事業の取組状況

● 大学産業院では、新産業を創出する人材育成に取り組んでおり、アントレプレナーシップ教育の裾野拡大に向けて徳島県における初等中等教育関係者を対象にアントレプレナーシップ教育の理解を深めるための勉強会を開催した。講師には、アントレプレナーシップ教育先進国であるフィンランドにて積極的に活動している専門家を招へいし、本学の教職員や徳島県内の初等中等教育関係者20名が参加し、アントレプレナーシップ教育に関する知見を深めた。



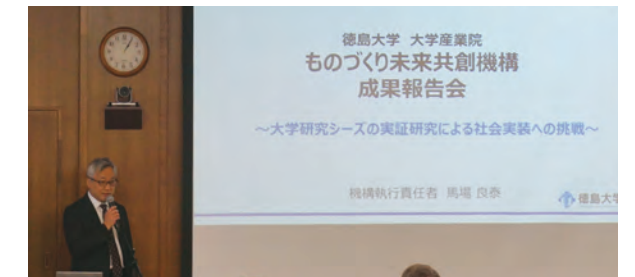
(図1)勉強会の様子

● 「ものづくり」を通じた実証研究と産業人材育成による社会・地域課題解決を果たす目的で設立したものづくり未来共創機構では、これまでの活動を議論する機会と

事業代表者・連絡先

河村 保彦 (大学産業院・院長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-615-2355 fax: 088-615-2394
e-mail: info.sangyojin@tokushima-u.ac.jp

して「ものづくり未来共創機構シンポジウム2024」を令和7年3月に開催し、関連企業、自治体、教職員、学生等、オンラインを含め、約48人の参加があった。シンポジウムでは、第一部として、特にアーリーステージの研究プロジェクトに焦点を絞り、研究成果のインパクト及び社会実装の確度向上を目的に、外部有識者から助言をいただいた。第二部では、社会実装を推進中のプロジェクト及び県・自治体と連携推進を目指す研究プロジェクトの現況について紹介を行った。



(図2)シンポジウムの様子

● 主に pLED が創出した次世代光の研究シーズによる事業化判断を可能とするためのプロトタイプ開発と事業化人材の育成を目的に設立した次世代光インキュベーション機構では、令和6年度からは、大手企業にて複数の新規事業立ち上げを主導し、代表取締役として企業経営も務められた実務経験者を執行責任者として招へいし、研究マネジメント体制の強化を図ることで、研究シーズの社会実装を推進している。

3. 事業実施による成果と今後の課題

今後も協定を締結した県、自治体、産業界等との連携をより一層推進し、教育・研究成果の事業化により、地域への新産業の創出を目指すとともに、起業マインドの形成、アントレプレナーシップ教育を実施し、新しい産業を創出できる人材の育成を進める。

バイオイノベーション研究所

徳島県における産業動物臨床診療の技術向上と畜産活性化事業

事業のポイント

- 徳島県内の産業動物臨床獣医師との連携による畜産診療の技術力向上と活性化を図る。
- 近隣県との連携強化のためのセミナーや研修会の開催。

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県では、畜産を支える産業動物獣医師の人材不足のため、教育機会の減少や診療技術の低迷が課題である。そこで、意欲ある獣医師の奮起により『徳島県産業動物臨床研究会』が令和6年9月に発足した。メンバーはNOSAI徳島、徳島家畜診療所、徳島大学、日本大学の獣医師で構成されており、バイオイノベーション研究所に事務局を置き活動している。研究会の目的は、徳島県の産業動物獣医師の技術向上及び大学や近隣県を巻き込みながら連携を強化し畜産の発展を目指すこととしている。

2. 事業の取組状況

当研究会では、不定期でバイオイノベーション研究所に参集し、症例報告や情報共有のためのミーティングを実施している。今年度は、日本獣医師会が推進する遠隔診療補助事業に参画し、遠隔診療に必要なデバイスとして、GoPro及びiPad miniを各会員の診療に導入した。さらに、12月14日、15日には日本獣医師会の支援のもと、高度獣医療セミナー「臍帯について考える」を徳島市内にて開催した。

3. 事業実施による成果と今後の課題

遠隔診療デバイスの導入により、症例動画の撮影を通じて、より詳細なリアルタイムでの情報共有が可能となり、錐体膿瘍や股関節脱臼、尿管膿瘍など多くの疾病の診断と治療に貢献した。この事業の成果報告については、令和7年1月に開催された日本獣医師会学術大会にて山下真彦会員が講演した。

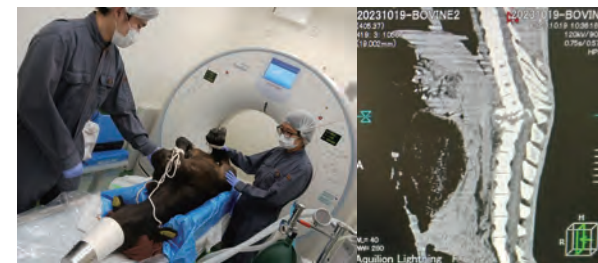
バイオイノベーション研究所の創業・医療機器開発施設には、高度獣医療が可能なCT装置、超音波画像診断装置、大型手術台などの設備が整っており、地域産業動物獣医師との連携により、これまで現場では診断不可能であった高度な診断や治療が可能となった(図1)。また、

事業代表者・連絡先

長原 恵 (バイオイノベーション研究所・先端医療技術開発部門 動物資源研究分野)
〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井字石井2272-2
e-mail: nagahara@tokushima-u.ac.jp

前述の「臍帯セミナー」では、2日間でのべ対面22名、オンライン参加25名、計47名の参加があり、全国から臨床獣医師が参集し非常に活発な研修会となった(図2)。これにより、近隣県との交流が生まれ更なる技術の向上や発展が見込まれる。2月16日には肺炎疾患で著名な加藤敏英先生を講師にお招きし、バイオイノベーション研究所にて実習を交えた実践的研修会を開催した。

本年度は、創業・医療機器開発施設へのポータブルX線装置や軽量型エコーが導入されたことにより、往診に利用可能な医療機器も充実した。今後、地域産業動物臨床獣医師と一層の連携を図り、徳島県の産業動物獣医療技術の向上及び畜産の活性化への貢献に取り組んでいきたい。



(図1) 椎体膿瘍子牛のCT検査の様子



(図2) 臍帯セミナーにて

附属図書館

県内図書館との連携による読書推進活動事業

事業のポイント

- 鳴門教育大学附属図書館及び徳島県立図書館との連携協力により、徳島県における学術、文化及び教育の振興に資する。
- 徳島市立図書館との連携協力により、地域貢献を果たす。

事業の概要

1. 事業の目的

附属図書館では、地域の文化に寄与する事を目的に、徳島県立図書館や徳島市立図書館、鳴門教育大学附属図書館との連携により、講演会等の学術的・文化的な行事を開催し、大学と地域を結ぶ「交流の場」としての活動を行っている。

2. 事業の取組状況

① 移動図書館車

徳島市立図書館との連携により、移動図書館「いずみ号」が、常三島キャンパスの附属図書館前と蔵本キャンパスの長井記念ホール前を、毎月1回程度巡回している。近隣の親子連れの方などがキャンパス内へ来られ、同図書館の本の貸出・返却の他、リクエストなど利用している。(写真1)

② 資料の共同展示

徳島県立図書館及び鳴門教育大学附属図書館との巡回展示を毎年行っており、令和6年度は「ようこそ新紙幣」をテーマに、令和6年7月に発行された新一万円札、新五千円札、新千円札に描かれた肖像画の人物やイラストにまつわる本を展示紹介した。(写真2)

また、徳島市立図書館内「徳島大学コーナー」では、市民の関心が高いテーマで様々な企画展示を行っており、テーマの選定や選書は両館共同で実施している。令和6年度は「リカレント教育」、「栄養と健康」などのテーマにより実施した。

③ 一般利用

毎年多くの一般の方が、徳島大学附属図書館の専門図書や教養図書等の閲覧や貸出、文献検索等に利用されており、地方における中核的な資料提供機関として、生涯学習の支援に取り組んでいる。

また、地域の古地図等の貴重資料をデジタル化して図書館ホームページで公開し、地域社会の文化振興を支援している。(写真3)

事業代表者・連絡先

大高 章 (附属図書館長)
〒770-8507 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7584 fax: 088-656-7587
e-mail: tssoumuk@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の課題

様々な現場において今後さらに専門的知識が必要とされることや、人生100年時代に向けた生涯学習に対応するため、館種を超えた図書館の連携によって、地域における図書館活動を進めていく予定である。



(写真1) 移動図書館いずみ号の様子



(写真2) 巡回展示の様子



(写真3) 貴重資料「御城下絵図」のデジタル画像

研究・産学連携部地域産業創生事業推進課

地方大学・地域産業創生交付金事業 (次世代ひかりトクシマ)

事業のポイント

■ 徳島大学では平成30年から徳島県とともに、徳島大学等が有する地域の優位性である「光」を活かした研究開発、地域(産業)振興と専門人材育成などを産学官金連携で推進している。さらに令和4年に新設された、事業の着実な進捗と既存の計画以上の加速・強化・拡大が見込まれる取組を対象とした「展開枠」にも採択され、更なる飛躍を目指し尽力している。

1. 事業の目的

本事業では、徳島大学等が有する地域の優位性を活かした光関連産業の振興と専門人材育成等に産学官金連携で取り組む。

具体的には、徳島の強みである「光」を活用して、今後さらに進む超高齢社会に対応した医療、健康等に貢献

事業代表者・連絡先

研究・産学連携部地域産業創生事業推進課

〒770-8506 徳島市南常三島町2-1

tel: 088-656-9020

e-mail: chsangyo@tokushima-u.ac.jp

し、高齢化をすべての人が幸せになるチャンスに変えていく「創造的超高齢社会」の実現に向けて、可視・近赤外光だけでなく「次世代の光」を学び、「夢のある未来社会」の創出を夢見る学生が日本全国や世界中から集まる「キラリと光る徳島大学」の実現を目指す。(図1参照)

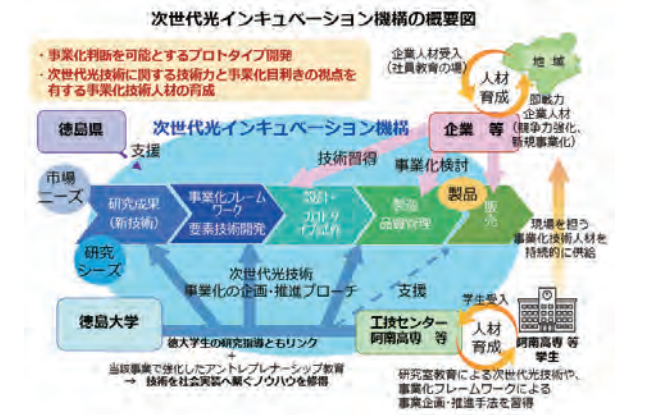
2. 事業の取組状況

当初推進していた23テーマから、展開枠ではさらに成果の拡大・加速の見込める、「超高感度赤外センサー」(以下、「赤外センサー」と「マイクロ光コム」)を研究重点2分野と位置付け、世界レベルの研究開発と社会実装を目指している。

赤外センサーについては、本学ポストLEDフォトンクス研究所(以下、「pLED」と本県に事業所を置く民間企業との間で共同研究契約を締結し、引き続き研究を推進している。これまで取り組んできた呼吸センサーに加えて、水質センサーにおける企業連携等、新たな複数の出口戦略を見出すことに成功し、今後、これらの出口戦略へ向けた研究開発を並行して推進することで、社会実装実現への確率を向上させる。

マイクロ光コムについては、計測機器への応用を図る他、国内アカデミアからマイクロ光コム、テラヘルツ通信、光通信技術分野における第一人者が参画し、研究成果の事業化とその普及に共同で取り組む新たな体制(集積コムによる通信コンソーシアム)を立ち上げ、研究開発を推進している。(図2参照)

能検証、品質評価等)とビジネスモデルの検討及びこれらを通じた新規技術と事業化の視座の育成(学内外人材育成)に取り組んでいる。(図3参照)



(図3) 次世代光インキュベーション機構概要図

令和6年度には、研究シーズの製品化に関する事業化フレームワークに本学大学院生2名が参画している他、阿南高専学生2名の卒論指導の一部受入れを開始している。

これに加えて、「地方創生への特例的な定員増」により、令和5年度から始動した「医光/医工融合プログラム」におけるアントレプレナーシップ教育にも当該機構が協力する等、複数の大学改革による相乗効果も生まれている。

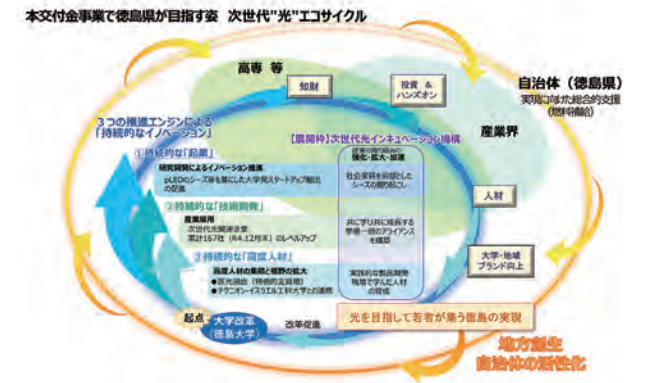
3. 今後の展開

本事業は当初枠から展開枠へステージを移し、事業の着実な進捗と既存の計画以上の加速・強化・拡大が求められている。本学が地方創生を支える拠点となり、産学官金でより一層連携することで、光を目指して若者が集う徳島の実現に貢献したいと考えている。(図4参照)

(図1) 事業の全体像

(図2) 研究成果例

さらに、令和5年7月に「次世代光インキュベーション機構」を新たに設置した。本機構は、次世代光技術を事業化し、徳島県内に「ひと」と「しごと」の好循環を生もうと取り組んできた中で課題となった、県内企業とpLEDの技術ギャップ・事業化ギャップの解消に取り組み、研究から事業化へのスムーズな展開を推進する。具体的には、事業化判断を可能とするプロトタイプ開発(機



(図4) 本事業で目指す徳島県の姿

広報室

地域交流の拠点「ガレリア新蔵」

事業のポイント

- 展示室の常設パネルを用いて、徳島大学を広く紹介する。
- 企画展示などにより、徳島大学の多様な知を地域社会に発信する。
- ギャラリーフロアを学内外の団体やサークル等に貸し出し、展示や催しなどの利用に供する。

事業代表者・連絡先

法人運営部総務課広報室
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-7646
e-mail: kohokakari@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. ガレリア新蔵の概要と目的

ガレリア新蔵は教育、研究及び社会貢献の進展に資するとともに、広く社会に向けた情報発信と地域住民との交流の場とすることを目的とした施設である。本学の地域連携・国際交流の拠点として、その趣旨に賛同された日亜化学工業株式会社のご厚意を受けて設立された日亜会館の1階に設置されている。

展示室では、教育・研究等、本学の様々な活動を取り上げた「企画展示」を大学広報の取組として行っている。ギャラリーフロアでは、学内外の団体やサークル等に貸し出し、展示や催しなどの利用に供することで、地域交流の場として利用されている。

2. ガレリア新蔵展示室企画展開催状況

令和6年度は2件の企画展を開催した。

① 第34回企画展「徳島大学総合科学部創立150周年記念展—近代徳島と人材育成—」（7月16日～10月27日）

令和6年度に徳島大学総合科学部が創立150周年を迎えるにあたり、地域の方々にとって、興味深い古写真・古地図などを交えて、地域と密着した総合科学部150年の歩みを紹介した。また、師範学校時代の資料と現在の総合科学部の解説を合わせて展示することで、総合科学部が各時代で地域に欠かせない人材の育成に努めてきたことに関心を持ってもらうことができた。

② 第35回企画展「徳島大学イノベーションプラザ開所20周年記念展」（11月20日～12月27日）

令和6年度に創立20周年を迎えた徳島大学イノベーションプラザは、社会の様々な課題を解決できる真のイノベーション人材の育成を目的として、学生の主体的な活動の支援を行ってきた。学生の自主性により行われてきた数々の学生プロジェクトについて、それぞれの取組の概要や制作物、各種の表彰記録などを展示し、多彩でユニークな活動を地域の方々に興味を持ってもらうことができた。

両企画展は、本学が地域に貢献できる人材の育成に力を注いできたことを広く地域住民に紹介する機会となった。引き続き本学では地域の知の拠点として、ガレリア新蔵を通じた情報発信と交流を進めていく。



総合科学部創立150周年記念展の様子



徳島大学イノベーションプラザ開所20周年記念展の様子

3. ガレリア新蔵ギャラリーフロアについて

ギャラリーフロアでは、オープンスペースの特性を生かして展示室企画展と連動した展示を行うとともに、地域住民に大学を身近に感じてもらうため、学生の課外活動についての展示などを実施した。

① 令和6年度徳島大学書道部・OB 会書作展（5月31日～6月2日）

② 徳島大学写真部夏季写真展（6月21日～7月1日）

③ 総合科学部150周年 なつかしの写真展（第34回企画展と連動）（7月16日～10月27日）

④ 徳島大学イノベーションプラザ開所20周年記念展（第35回企画展と連動）（11月20日～12月27日）

4. 「ガレリア新蔵」ギャラリーフロアの利用申請について

ギャラリーフロアを利用希望の方は、下記の「ガレリア新蔵Webサイト」で、「ご利用案内」から「ギャラリーの貸し出し」のページをご覧ください。使用申込にあたっては、サイトに掲載している申請書にご記入の上、郵送もしくは電子メールにて提出してください。

<提出先>

〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
徳島大学法人運営部総務課広報室
電子メール：kohokakari@tokushima-u.ac.jp

ガレリア新蔵Webサイト：<https://www.tokushima-u.ac.jp/gs/>

